

## 報 告

特別支援学校のセンター的機能を活用した  
早期支援と関係機関との連携の実態

～全国の特別支援学校への質問紙調査結果の分析から～

井上 和久<sup>1)</sup>, 井澤 信三<sup>2)</sup>

## 〔論文要旨〕

特別支援教育コーディネーターの配置状況、支援地域の状況と特別支援学校が実施している早期支援の実態、保健・福祉機関との連携状況を明らかにするため、全国の特別支援学校を対象に質問紙調査を実施した。調査結果から、支援地域が50万人以上の特別支援学校は、来校による相談および保育所・幼稚園等への巡回相談ともに少なかった。また、地域支援を行う専任教員数が0人の特別支援学校は、専任教員1人以上の特別支援学校と比較して来校相談を行っている割合が低く、保育所・幼稚園への巡回による相談の年間回数も少なかった。特別支援学校が、地域の実情やニーズを把握するとともに、校内の支援体制の整備を図る必要があることが示唆された。

Key words : 特別支援学校, センター的機能, 機関連携

## I. はじめに

「発達障害者支援法」が施行され、発達障害の症状の発現後できるだけ早期に支援を行うことが特に重要であることから、市町村では、乳幼児健康診査での早期発見への留意、発達障害の疑いのある場合の継続相談の実施、医療機関等への紹介等の取り組みを行うこととなった<sup>1)</sup>。笹森らは、乳幼児期がコミュニケーション能力、対人関係や社会性の育ち、さまざまな認知面の習得等、学校における学習や集団生活、その後の自立や社会参加の基盤を形成する時期であり、この時期に適切な支援を受けられないと、就学後の学習面や生活面にさまざまな困難を抱えること、また、二次障害が生じることもあるとし、発達障害のある子どもへの早期支援の重要性を挙げている<sup>2)</sup>。

発達障害の子どもをもつ保護者の困難さについて、辻らは、早期の段階で親が子どもの障害を認めるこ

とは難しく、このことが療育を行ううえで最初の壁になることが多いとし、親子を継続して支援できる構造があることが重要であると述べている<sup>3)</sup>。そして、文部科学省の報告には、早期から教育相談や就学相談を行い、本人・保護者に十分な情報を提供するとともに、幼稚園等において、保護者・関係者が教育的ニーズと必要な支援について共通理解を深め、保護者の障害受容につなげていくことが重要であると示している<sup>4)</sup>。加えて、早期支援について渥美らは、一貫性があり効率的で発達障害のある子どもや保護者にとって利便性の高い支援の方策を考えていく必要があり、各市町村は関係諸機関の連携体制・ネットワークを有効に機能するように整備することが必要であると述べている<sup>5)</sup>。

これらのことから、発達障害児等へ早期から支援を行うことは重要であり、そのためには、子ども・保護者が早期から相談を受けることができる体制整備に加え

Collaboration between School for Special Needs Education and Other Facilities for Children — Results from Analyzing the Questionnaire about Nation-wide Study of School for Special Needs Education in Japan — Kazuhisa INOUE, Shinzo ISAWA

〔26101〕

受付 14.12. 3

採用 15. 7. 3

1) 大和大学教育学部 (研究職)

2) 兵庫教育大学大学院 (研究職)

別刷請求先: 井上和久 大和大学教育学部 〒564-0082 大阪府吹田市片山町2-5-1

Tel : 06-6155-8026 Fax : 06-6385-8110

て、専門機関の担当者同士が連携を深める等、地域の支援体制の整備を図ることが重要であると考えられる。

「学校教育法等の一部を改正する法律」の施行により、特別支援学校は、幼稚園、小学校等の要請により、障害のある子ども・教師等に対して必要な助言または援助を行ったり、地域の実態や家庭等の要請により、保護者等に対して教育相談を行ったりするなど、地域における特別支援教育のセンターとしての役割(以後、地域支援)を果たすよう努めることとなった<sup>6)</sup>。そのため、特別支援学校が、障害児への相談支援の一専門機関として保健・福祉・教育機関と連携し早期支援の役割を担うことも一つの方法として考えられる。特別支援学校のセンター的機能を早期支援に活用することの利点として、特別支援学校が県内の全域に配置されていることから、山間地域等の市町村への支援が可能であること、特別支援学校間の連携が進んでおり複数の障害の相談に対応できること、幼少期からの相談に対応できることなどが挙げられる。

特別支援学校の早期支援の取り組みについて、笹森らの調査では、約70%の特別支援学校で地域の子どもに対して早期からの教育相談、保育所・幼稚園への巡回相談等を行っており、保健センターでの乳幼児健康診査や親子教室等の診査後のフォローにスタッフとして入っている学校もあった<sup>2)</sup>。松村らの調査では、85%の特別支援学校で学校の教育計画にセンター的機能を位置づけて地域支援部等の組織を設置しており、58%が1人以上の専任の特別支援教育コーディネーターの指名を行っていた。また、特別支援学校の89%が福祉機関、59%が保健機関との連携を行っており、76%が保育所・幼稚園への相談支援を行っていた<sup>7)</sup>。これらの調査結果から特別支援学校内で地域支援を行うための体制整備が進み、幼稚園等への支援や関係機関との連携も徐々に進められてきていることが推測される。しかし、特別支援学校が実施する早期支援について、学校間で実施状況に差がみられ、その理由として支援を行う地域の状況や特別支援学校内の整備状況などが推測されるが、その実態を全国規模で明らかにした研究はない。

そのため、本研究は、全国の特別支援学校に調査を行い、地域支援を行う教員の配置状況および支援地域の状況と、特別支援学校が実施している就学前の子どもへの支援や保健・福祉機関との連携の実態との関係を明らかにすることを目的とした。

## II. 対象と方法

### 1. 調査対象

調査対象は、「全国特別支援学校実態調査平成23年度」に記載されている全国の都道府県立、市立、区立特別支援学校の全て(738校)とした。視覚障害および聴覚障害単独の特別支援学校については、従前から教育相談等の地域支援を行っているため、本調査の対象から除外した。また、国立および私立特別支援学校については、本調査の目的が地域における早期支援・地域の関係機関との連携の状況を明らかにすることから、対象から除外した。

### 2. 調査期間および調査手続き

本調査の調査期間は、平成24年7月下旬～8月下旬であった。郵送法による質問紙調査を実施した。学校名・記入者名は無記名で行い、返信用封筒を同封し回収した。

### 3. 回収数と回収率

回収数は503ヶ所で、回収率は68.2%であった。

### 4. 質問紙調査の内容および結果の整理の仕方

調査内容を表1に示した。質問紙は、選択肢8項目で構成した。各項目結果については、未記入等を除く有効回答数に対して分析を行った。特別支援学校が地域支援を行っている地域全体の人口規模の結果については、人口の多い地域として総務省の政令指定都市の基準である「50万人以上」、人口の少ない地域として、小都市の基準である「10万人未満」、そのどちらでもない地域として「10万人以上50万人未満」の3群に分けた。これは政令指定都市規模と小都市規模の場合、行政上の保健、福祉、教育のシステムが異なることを想定している。地域支援を行っている専任教員の結果については、専任教員を複数配置している群として「2人以上」、専任教員を配置していない群として「0人」、そのどちらでもない群として「1人」の3群に分けた。保育所・幼稚園への巡回による相談・支援については、選択肢5つの調査結果(「年間30回以上行っている [12.3%]」、「年間16回以上29回未満 [9.7%]」、「年間6回以上16回未満 [19.9%]」、「行ってはいるが年間5回以下 [29.8%]」、「まったく行っていない [26.8%]」、無回答1.5%)から、1か月2.5回以上行っ

表1 質問紙調査の内容

NO	質問項目	備考
①	貴校の支援地域（通学区域等により貴校が地域支援を行う地域）の人口規模について該当する番号を○で囲んでください。	・選択肢 ・（例：A市, B市, C町合わせて5万5千人程度など）を提示
②	地域支援を行っている専任（担任や授業の指導を持たずに地域支援〔校内支援の併用を含む〕に専念できる）教員の数について該当する番号を○で囲んでください。	・選択肢
③	就学前の乳幼児の来校相談（特別支援学校の相談室等に來てもらう）を行っていますか。	・選択肢（2件法）
④	貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください。	・選択肢
⑤	支援地域の市区町村保健センター等（乳幼児健診等の母子保健業務を行っている機関）と連携していますか。	・選択肢（2件法）
⑥	支援地域に療育機関（療育センター, 発達支援事業等）はありますか。	・選択肢（2件法）
⑦	支援地域の療育機関（療育センター, 発達支援事業等）と連携していますか。	・選択肢（2件法） ・⑥の質問で「ある」を選択したものが回答する
⑧	特別な支援が必要な就学前の子どものための連携会議に参加していますか。	・選択肢（2件法）

ている「年間30回以上」を、巡回による相談・支援を多く行っている群 [12.3%], 2か月に1回未満である「年間5回以下」, 「まったく行っていない」を、あまり行っていない群 [56.6%], 「年間6回以上29回以下」を、どちらでもない群 [29.6%] として3群に分けて分析を行った。各項目の結果についてはクロス集計を行い、 $\chi^2$ 検定による分析を行った。

5. 回答者

質問紙の記入者（複数の役職を含む）は管理職が54人（10.7%）, 特別支援教育コーディネーターが366人（72.8%）, 地域支援に関する部主任152人（30.2%）, 教務主任16人（3.2%）, その他（教育相談担当6人, 学部主任3人, 教育支援部職員1人など）19人（3.8%）, 未記入が4人（0.8%）であった。

Ⅲ. 結 果

1. 来校相談の状況

「就学前の乳幼児の来校相談を行っていますか」の問いへの回答結果を、特別支援学校が支援を行う地域の人口別に分類し表2に示した。

支援地域の人口が50万人以上の特別支援学校は、来校相談を「行っている」の回答が63.8%, 「行っていない」の回答が36.2%であり、支援地域の人口が10万人未満の特別支援学校, 10万人以上50万人未満の特別支援学校と比較して、来校相談を行っている割合が有意に低かった ( $\chi^2=21.62, p < 0.01$   $\chi^2=17.34, p < 0.01$ )。

表2 支援地域の人口別来校相談の状況

	行っている	行っていない
10万人未満 (n=95)	74 (77.9%)	21 (22.1%)
10万人以上50万人未満 (n=223)	184 (82.5%)	39 (17.5%)
50万人以上 (n=160)	102 (63.8%)	58 (36.2%)

\*\* : p<0.01

表3 専任教員数別来校相談の状況

	行っている	行っていない
専任教員0人 (n=160)	106 (66.3%)	54 (33.7%)
専任教員1人 (n=159)	128 (80.5%)	31 (19.5%)
専任教員2人以上 (n=175)	134 (76.6%)	41 (23.4%)

\* : p<0.05, \*\* : p<0.01

「就学前の乳幼児の来校相談を行っていますか」の問いへの回答結果を特別支援学校で地域支援を行っている専任教員数別に分類し表3に示した。

専任教員が0人の特別支援学校は、来校相談を「行っている」の回答が66.3%, 「行っていない」の回答が33.7%であり、専任教員1人および専任教員2人以上の特別支援学校と比較して来校相談を行っている割合が有意に低かった ( $\chi^2=8.29, p < 0.01$   $\chi^2=4.38, p < 0.05$ )。

2. 保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況

「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください」の問いへの回答結果を、特別支援学校が支援を行う地域の人口別に分類し表4に示した。

支援地域の人口が50万人以上では、巡回相談の年間

表4 支援地域の人口別保育所・幼稚園への巡回相談の状況

	30回以上	6～29回	5回以下
10万人未満 (n=95)	20(21.3%)	31(33.0%)	43(45.7%)
10万人以上50万人未満 (n=105)	33(14.2%)	94(40.5%)	105(45.3%)
50万人以上 (n=126)	5( 3.2%)	28(17.6%)	126(79.2%)

\*\* : p<0.01

表5 専任教員数別保育所・幼稚園へ巡回相談の状況

	30回以上	6～29回	5回以下
専任教員0人 (n=160)	10( 6.3%)	36(22.5%)	114(71.2%)
専任教員1人 (n=157)	14( 8.9%)	55(35.0%)	88(56.1%)
専任教員2人以上 (n=173)	36(20.8%)	58(33.5%)	79(45.7%)

\* : p<0.05, \*\* : p<0.01

表6 支援地域の人口別市区町村保健センターとの連携の状況

	連携している	連携していない
10万人未満 (n=95)	63(66.3%)	32(33.7%)
10万人以上50万人未満 (n=218)	119(54.6%)	99(45.4%)
50万人以上 (n=156)	47(30.1%)	109(69.9%)

\*\* : p<0.01

表7 専任教員数別市区町村保健センターとの連携の状況

	連携している	連携していない
専任教員0人 (n=157)	61(38.9%)	96(61.1%)
専任教員1人 (n=156)	83(53.2%)	73(46.8%)
専任教員2人以上 (n=171)	94(55.0%)	77(45.0%)

\*\* : p<0.01

低かった ( $\chi^2=31.41, p<0.01$   $\chi^2=22.04, p<0.01$ )。また、支援地域の人口が10万人未満の特別支援学校は、66.3%が「連携している」に回答しており、10万人以上50万人未満の特別支援学校と比較して連携している割合が高い傾向がみられた ( $\chi^2=3.74, p<0.1$ )。

「地域の市区町村保健センターと連携していますか」の問いへの回答結果を特別支援学校内の地域支援を行っている専任教員数別に分類し表7に示した。

専任教員が0人の特別支援学校は、市区町村保健センターと「連携している」の回答が38.9%、「連携していない」の回答が61.1%であり、専任教員1人および専任教員2人以上の特別支援学校と比較して市区町村保健センターと連携している割合が有意に低かった ( $\chi^2=6.49, p<0.01$   $\chi^2=8.53, p<0.01$ )。

#### 4. 療育機関との連携の状況

「貴校の支援地域に療育機関はありますか」の問いに対して、「ある」と回答した特別支援学校は436校(86.7%)で、「ない」と回答した特別支援学校は54校(10.7%)であった。

「ある」と回答した特別支援学校に「支援地域の療育機関と連携していますか」の問いを行い、その回答結果を、特別支援学校が支援を行う地域の人口別に分類し表8に示した。

支援地域の人口が50万人以上、10万人以上50万人未満、10万人未満の特別支援学校の3群間の回答割合に有意な差はなかった。

「ある」と回答した特別支援学校に「支援地域の療育機関と連携していますか」の問いを行い、その回答

回数が5回以下の特別支援学校が79.2%あり、支援地域の人口が10万人以上50万人未満、10万人未満の特別支援学校と比較して、巡回相談の回数が有意に少なかった ( $\chi^2=46.23, p<0.01$   $\chi^2=35.56, p<0.01$ )。

「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください」の問いへの回答結果を、専任教員数別に分類し表5に示した。

専任教員2人以上の特別支援学校の20.8%が年間30回以上、33.5%が年間6～29回の巡回相談を行っており、専任教員0人および1人の特別支援学校と比較して、巡回相談の年間回数が有意に多かった ( $\chi^2=25.72, p<0.01$   $\chi^2=9.49, p<0.01$ )。また、専任教員0人の特別支援学校は、71.2%が巡回相談年間5回以下で30回以上の実施が6.3%であり、専任教員1人の特別支援学校と比較して有意に少なかった ( $\chi^2=7.95, p<0.05$ )。

### 3. 市区町村保健センターとの連携の状況

「地域の市区町村保健センターと連携していますか」の問いへの回答結果を特別支援学校が支援を行う地域の人口別に分類し表6に示した。

支援地域の人口が50万人以上の特別支援学校は、市区町村保健センターと「連携している」の回答が30.1%、「連携していない」の回答が69.9%であり、支援地域の人口が10万人未満と10万人以上50万人未満の特別支援学校と比較して、連携している割合が有意に

表8 支援地域の人口別療育機関との連携の状況

	連携している	連携していない
10万人未満 (n=72)	65(90.3%)	7( 9.7%)
10万人以上50万人未満 (n=198)	170(85.9%)	28(14.1%)
50万人以上 (n=148)	129(87.2%)	19(12.8%)

表9 専任教員数別療育機関との連携の状況

	連携している	連携していない
専任教員0人 (n=132)	108(81.8%)	24(18.2%)
専任教員1人 (n=144)	125(86.8%)	19(13.2%)
専任教員2人以上 (n=154)	142(92.2%)	12( 7.8%)

\*\* : p<0.01

表10 支援地域の人口別連携会議への参加の状況

	参加している	参加していない
10万人未満 (n=94)	62(66.0%)	32(34.0%)
10万人以上50万人未満 (n=214)	110(51.4%)	104(48.6%)
50万人以上 (n=156)	66(42.3%)	90(57.7%)

\* : p<0.05, \*\* : p<0.01

結果を、専任教員数別に分類し表9に示した。

専任教員2人以上の特別支援学校は「連携している」の回答が92.2%あり、専任教員0人(81.8%)の特別支援学校と比較して、療育機関と連携を行っている割合が有意に高かった ( $\chi^2=6.97, p<0.01$ )。

5. 連携会議への参加の状況

「特別な支援が必要な就学前の子どものための連携会議に参加していますか」の問いへの回答結果を、特別支援学校が支援を行う地域の人口別に分類し表10に示した。

支援地域の人口が10万人未満の特別支援学校は「参加している」の回答が66.0%あり、支援地域の人口が10万人以上50万人未満と50万人以上の特別支援学校と比較して、連携会議に参加している割合が有意に高かった ( $\chi^2=5.61, p<0.05 \quad \chi^2=13.13, p<0.01$ )。また、支援地域の人口が50万人以上の特別支援学校は「参加していない」の割合が57.7%あり、10万人以上50万人未満の特別支援学校と比較して連携会議に参加している割合に低い傾向がみられた ( $\chi^2=2.99, p<0.1$ )。

「特別な支援が必要な就学前の子どものための連携会議に参加していますか」の問いへの回答結果を、専任教員数別に分類し表11に示した。

専任教員0人の特別支援学校は「参加している」の回答が42.6%、「参加していない」の回答が57.4%であ

表11 専任教員数別連携会議への参加の状況

	参加している	参加していない
専任教員0人 (n=155)	66(42.6%)	89(57.4%)
専任教員1人 (n=153)	85(55.6%)	68(44.4%)
専任教員2人以上 (n=170)	95(55.9%)	75(44.1%)

\* : p<0.05

り、専任教員1人および2人以上の特別支援学校と比較して、連携会議に参加している割合が有意に低かった ( $\chi^2=5.18, p<0.05 \quad \chi^2=5.73, p<0.05$ )。

IV. 考 察

1. 支援地域の人口による特別支援学校のセンター的機能の実施状況

○支援地域の人口が少ない特別支援学校は地域支援へのニーズが高い。

支援地域が50万人以上の特別支援学校は、来校による相談および保育所・幼稚園等への巡回相談ともに50万人未満の特別支援学校2群と比較して少なかった。また、保健センターとの連携、連携会議へ参加の割合も低かった。これらのことから、支援地域の人口が多い特別支援学校では、在籍児童生徒のための療育機関との連携については、他の2群と同様に行っているが、地域の就学前の子どもへの相談支援やそのための関係機関との連携については、行っている割合が低い傾向にあることが明らかになった。この理由の一つとして、人口が多い地域には、発達支援センターや療育センター等が設置されており、特別支援学校以外の資源が機能していることが考えられる。例えば人口約50万人の兵庫県姫路市では、児童発達支援センターが幼児の療育だけでなく、保育所等訪問支援事業の実施を行っており、相談支援センターが早期からの相談を実施している<sup>8)</sup>。また、隣接する高砂市では発達障害者支援センターが発達障害者等へ早期から相談支援を実施しており、姫路市に在住する子ども・保護者は複数の専門機関の利用ができるようになっている<sup>9)</sup>。しかし、人口が多い地域の場合、配慮・支援が必要な子どもも多くいるため、対応する支援機関が複数設置されていても相談支援のニーズの多さに対応しきれていないこともあると考えられる。また、井上らの調査では、保育所・幼稚園への巡回相談をほとんど行っていない特別支援学校の大半が、保育所・幼稚園からの要請がないことを理由に挙げていた<sup>10)</sup>。これらのことから、人口が多い地域の特別支援学校の相談支援や連携

の割合の低さの要因として、地域の相談支援のニーズが少ないというよりも、特別支援学校が行っている地域支援について、地域の保護者や保育所・幼稚園、保健・福祉機関に十分に周知されていないことが推測される。一方、支援助地域の人口が少ない特別支援学校は、保健センターと連携している割合や連携会議への参加の割合が高かった。このことは、人口が小規模な市町村では、支援機関が少ないため関係機関の担当者間が連携をとりやすく、特別支援学校が相談支援に対応できる専門機関の一つとして周知され高いニーズがあると推測される。

## 2. 地域支援を行う専任教員による特別支援学校の早期支援の実施状況

○専任教員が配置されていない特別支援学校は、早期支援を十分に実施できていない。

地域支援を行う専任教員が配置されていない特別支援学校は、来校相談を行っている割合、保健センターとの連携や連携会議への参加の割合が低かった。また、巡回相談の回数も少なく、専任教員が配置されている学校と比較して、早期支援を十分に実施していないことが明らかになった。これらの特別支援学校では、特別支援教育コーディネーターが担任業務を行ったり教科担当の授業等を行ったりしているため、来校相談や巡回相談等の地域支援を行うことが制限されていると考えられる。安藤らが全国の肢体不自由特別支援学校に行った調査においても、地域支援担当者の半数以上が通常の業務を担当しながら地域支援を行っており、約8割の学校が地域支援実施上の困難な点として、「校内の人的資源の制約」、「時間の制約」を挙げている<sup>11)</sup>。文部科学省の報告には、今後の特別支援学校は、障害のある児童生徒等への指導・支援機能を拡充するなど、センター的機能の一層の充実を図る必要があると示されており、地域支援担当者の校内での適切な配置が求められる<sup>4)</sup>。

○地域支援のさらなる充実のためには、専任教員の複数配置が必要である。

特別支援学校の特別支援教育コーディネーターについて、赤塚らは地域に根差した活動を展開しているコーディネーターの役割・機能は重要だと考えられ、彼らが地域で機能するには、明確な目標設定の下で子ども家庭支援センター等と協働しながら積極的な地域参画・地域参入を達成しなければならないと述べてい

る<sup>12)</sup>。一方、谷沢らは、特別支援学校のコーディネーターに行った調査結果から、地域支援を行うコーディネーターは周りの教員に相談することができず、1人で問題を抱え込んだり責任を背負い込んだりしていることがうかがえると指摘している<sup>13)</sup>。これらのコーディネーターの役割の重要性と彼らが抱えている問題から、特別支援学校においては、地域支援を行う専任のコーディネーターを複数配置することが考えられる。また、原口らが保育所を対象に行った調査では、保育所の8～9割以上で定期的な巡回相談が実施されていたが、約5～6割の保育所が年間1～3回程度の実施であり、半数以上の保育所が十分な実施機会を与えられていなかった<sup>14)</sup>。本調査で、専任教員が複数配置されている特別支援学校の半数以上が、保育所・幼稚園への巡回相談を年間6回以上、約2割が年間30回以上行っており、専任教員が1人以下と比較して有意に多かった。このことから、専任教員を複数配置することにより、保育所・幼稚園への支援を充実させることが期待できる。そして、井坂らが特別支援学校に行った調査では、校内独立組織に専任教員が配置されている特別支援学校が3人前後、専任教員が配置されていない特別支援学校が2人前後の専任教員を必要であると回答しており、特別支援学校が地域支援をさらに充実させるためには、特別支援教育コーディネーター等地域支援を行う専任教員の複数配置が必要であり、校内体制整備のための、国や都道府県レベルの一層の対策が求められる<sup>15)</sup>。

## 3. まとめ

本研究では、全国の特別支援学校に調査を行い、支援助地域の人口、専任教員数と来校および巡回相談の状況、保健・療育機関との連携の状況等を比較することにより、特別支援学校のセンター的機能としての早期支援について考察を行った。その結果、支援助地域の状況と特別支援学校が行う早期支援の実施状況に一定の関連があることが明らかになった。また、センター的機能の充実のためには地域支援を行う専任教員の適切な配置が必要であることが示唆された。そして、特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとして役割を果たしていくためには、地域のニーズを把握するとともに特別支援学校の地域支援について周知への取り組みを行い、人的整備も含めた校内の支援体制の整備を図る必要があることが示唆された。しかし、本研究

は特別支援学校が抱える課題の一部を明らかにしたものであると考えられ、今後は面接調査等により、特別支援学校の整備状況とセンター的機能の効果・課題に関するより詳細な検討を行う必要がある。

本研究の一部は、日本特殊教育学会第52回大会、日本LD学会第23回大会で発表した。

利益相反に関する開示事項はありません。

## 文 献

- 1) 発達障害者支援法. 2005. <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H16/H16HO167.html>
- 2) 笹森洋樹, 後上鐵夫, 久保山 茂, 他. 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要 2010;37:3-15.
- 3) 辻 貴文, 田畑 治. 地域療育教室における発達障害児への早期支援に関する一考察. 愛知学院大学心身科学部紀要 2010;第2号増刊号:27-39.
- 4) 文部科学省中央教育審議会. 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告). 2012.
- 5) 渥美義賢, 笹森洋樹, 後上鐵夫. 発達障害支援ブランドデザイン—早期からの支援を中心に—. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要 2010;37:47-70.
- 6) 文部科学省. 学校教育法等の一部を改正する法律. 2007.
- 7) 松村勘由, 澤田真弓, 大崎博史, 他. 特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究—特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究—. 国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書, 2010.
- 8) 姫路市総合福祉通園センター. ルネス花北の概要. [http://www.city.himeji.lg.jp/s50/renais/\\_30022.html](http://www.city.himeji.lg.jp/s50/renais/_30022.html)
- 9) ひょうご発達障害者支援センターホームページ. <http://auc-clover.a.la9.jp/html/02.html>
- 10) 井上和久, 井澤信三, 井上とも子. 特別支援学校のセンター的機能を活用した発達障害児等への早期支援に係る実態調査—来校による相談および保育所・幼稚園への巡回相談の状況—. 小児保健研究 2013;72(6):810-816.
- 11) 安藤隆男, 池田彩乃, 甲賀崇史, 他. 特別支援学校(肢体不自由)における地域支援体制の現状—特別支援教育制度施行以前との比較から—. 障害科学研究 2013;37:57-64.
- 12) 赤塚正一, 大石幸二. 就学期の意向支援体制づくりに関する実践的研究—地域における特別支援学校のコーディネーターの役割と課題—. 特殊教育学研究 2013;51(2):135-145.
- 13) 谷沢規容子, 横山順一. 知的障害特別支援学校現状と課題—「センター的機能」と「特別支援教育コーディネーター」に焦点を当てて—. 山梨学院短期大学研究紀要 2010;30:82-97.
- 14) 原口英之, 野呂文行, 神山 努. 保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実際と課題—障害の診断の有無による支援の比較—. 障害科学研究 2013;37:103-114.
- 15) 井坂行男, 佐々木千春, 池谷航介. 特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討. 大阪教育大学紀要第IV部門 2012;61(1):1-18.

## [Summary]

The present study has been done on based analyzing questionnaire about nation-wide survey of schools for special needs education in Japan to evaluate the actual support offered to local communities by the schools for special needs education, such as provision of special support education coordinators, and to evaluate collaboration with public health and welfare organizations. Our survey showed that schools for special needs education serving communities of over 500,000 people offered less help in consultation services by means of school visits and on-site consultations at nursery schools and kindergartens. Compared with schools for special needs education with more than one dedicated counselor, schools for special needs education with no dedicated counselors showed fewer school-visit consultations and fewer annual visits to nursery schools and kindergartens to offer consultation. Lastly, our survey suggested that schools for special needs education need to evaluate the current situations in the communities they serve, identify the existing needs, and enhance the support structure within their organizations such as increasing their personnel.

## [Key words]

schools for special needs education, functions as local special support education centers, cooperation of agencies